

平成 19 年度

事務事業マネジメントシート

作成日 平成 19 年 7 月 3 日作成

点検日 平成 19 年 7 月 5 日作成

事務事業名	校舎等施設修繕事業					☐ マニフェスト関連		☒ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
施策名	22	義務教育の充実				所属係	総務施設班	課長名	合志良一
基本事業名	86	教育施設の整備				担当者名	栢 裕介	電話番号 (内線)	242-1112 2226
予算科目	会計 01	款	項	目	事業	法令根拠			
事業期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 ☒ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 学校施設の維持向上のための工事を行う。 (業務の内容) 設計業者を決定し、学校の要望を確認しながら実施設計を完了し、入札や見積もり競争により施工業者を決定する。 (予算の内訳) 委託料、工事請負費						総 業 費 投入 量	事業 費 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
								事業費計 (A)	0
								正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	
								人件費計 (B)	0
								トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

しない10校の修繕等の工事を行った。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

平成18年度に同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市内小中学校の施設、施設利用者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

適正な状態に復旧する

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

適切な教育環境になる

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない

名称

単位

ア 工事件数

件

イ

ウ

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称

単位

ア 学校数

校

イ

ウ

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称

単位

ア 修理を行なった学校数

件

イ 修理を行なった学校の復旧割合

%

ウ

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称

単位

ア 新耐震基準を満たした学校施設の割合

%

イ 学校施設に起因する事故の発生件数

%

ウ

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			209,196	47,925	46,000	140,000	190,000
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円			568,300	201,800	189,000	415,000	537,244
			その他	千円							
			一般財源	千円			335,443	63,978	210,700	53,300	52,276
		事業費計 (A)	千円	0	0	1,112,939	313,703	445,700	608,300	779,520	
	人件費	正規職員従事人数	人			3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間			1,600	2,000	2,000	2,000	2,000	
		人件費計 (B)	千円	0	0	6,352	7,940	7,940	7,940	7,940	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	1,119,291	321,643	453,640	616,240	787,460	
活動指標			ア	件			12	12	12	12	12
			イ								
対象指標			ア	校			10	10	10	10	10
			イ								
成果指標			ア	件			6	9	9	10	10
			イ	%			100	100	100	100	100
上位成果指標			ウ								
			ア	%							
			イ	%							

事務事業名	校舎等施設修繕事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
毎年不具合のある学校施設の復旧を行なっているもので、当然必要なものである。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
特別な変化はない。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特別にはない

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 健全な建物となることにより、整地たちが安心して学校生活がおくれる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 市が学校設置者であるため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象、意図ともに妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 実施設計を行なっているため、現状維持が妥当である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 危険な状態での学校運営となってしまう、安全面の確保ができなくなり、設置者としての義務が履行できない。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) 計画的な道路整備、計画的な土地利用の推進、企業誘致の促進等、一体的な検討が必要である。 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に方法がなく妥当である。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 適正な規格や品質があり、それらを実施設計の中に反映している。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小の人員で運行しており削減余地がない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 学校は公共施設であり、施設の安全確保は当然の義務である。

合志市

事務事業名	校舎等施設修繕事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項